

「地域評価指標のひな型」の使い方

(改訂)

本資料の目的と構成

- 本資料は、「地域評価指標のひな型」の使い方を説明するものです。
- 「地域評価指標のひな型」は、少子化に関連する客観的指標を整理し、市区町村間の比較などを通じて、地域特性の把握に生かすためのものです。
- あらかじめ、ダミーの市区町村データ・偏差値、それを視覚化したレーダーチャートなどが入力されています。このデフォルトのデータを、自市区町村のデータ、比較対象とする市区町村（同じ都道府県内の市区町村を想定）のデータに置き換えることによって、市区町村間で各種指標の比較ができます。

本資料の構成

I. シートの構成

1. シートの構成
2. シートを使って分かること

II. シートの作成

1. 市区町村名を入力する
2. 比較する指標を選ぶ
3. 元データを取得する
4. 指標シートにデータを入力する
5. 偏差値を確認する
6. 分野別レーダーチャートを確認する
7. 総合レーダーチャートを確認する

III. 補足

1. 困ったときは・・・

I . シートの構成

1. シートの構成

対象シート

指標

偏差値

分野別
レーダーチャート

分野別平均偏差値と
総合レーダーチャート

元データ

取得元

6枚のシートとそれぞれの概要：

- ▶ 「地域評価指標のひな型」（エクセルファイル）には、表紙を除き6枚のシートが含まれています。
- ▶ それぞれのシートの説明は以下の通りです。
- ▶ あらかじめファイルに入っているデータ・偏差値・レーダーチャートは、すべてダミーのデータに基づくものです。

① 指標

少子化に関連する客観的指標について、7つの分野に沿って、個別指標のデータ（※）を整理するシートです。

※（②～④で偏差値計算及びレーダーチャート作成に使用するデータであり、必要に応じて⑤（元データ）を加工した後のもの）

② 偏差値

指標シートに入力されているデータについて、都道府県内の市区町村で比較した偏差値を示すシートです。

③ 分野別レーダーチャート

偏差値シートのデータについて、分野ごとにレーダーチャートで示すシートです。

④ 分野別平均偏差値と総合レーダーチャート

各分野内の個別指標の偏差値の平均を算出し、7つの分野の総合的なレーダーチャートを示すシートです。市区町村同士を総合的に比較することができます。

⑤ 元データ

指標シートに入力されているデータの元データを整理するシートです。

⑥ 取得元

元データシートに入力されているデータの取得元を整理するシートです。

2. シートを使って分かること i

対象シート

指標

偏差値

分野別
レーダーチャート

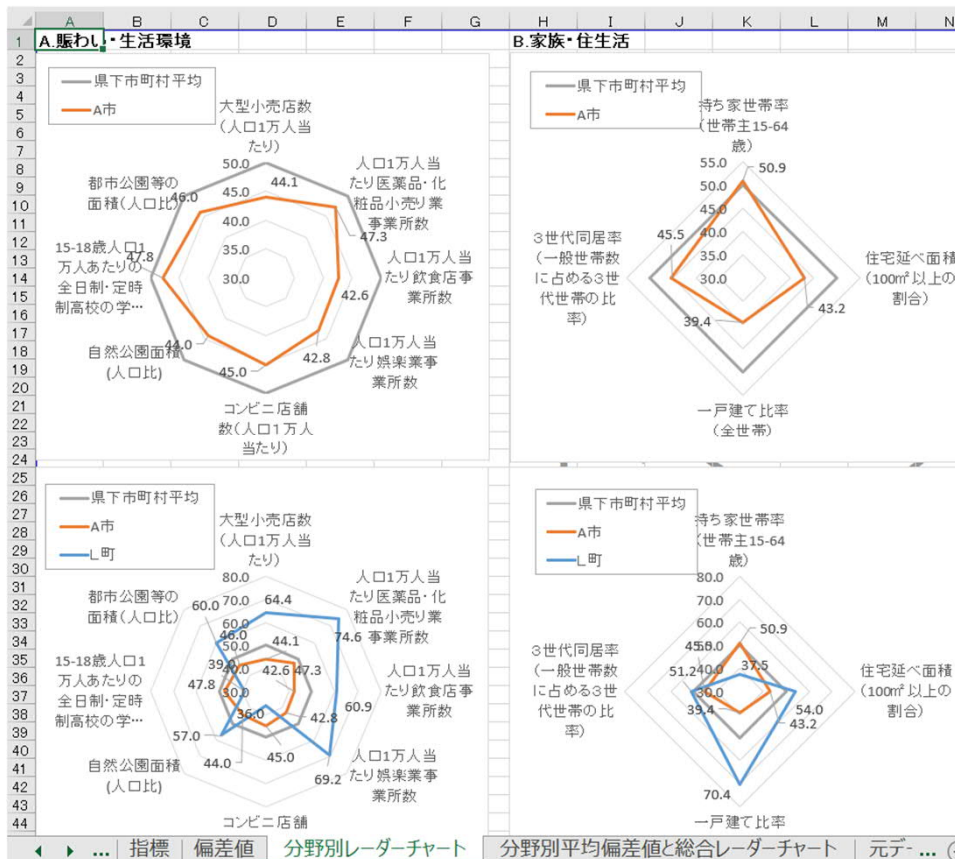
分野別平均偏差値と
総合レーダーチャート

元データ

取得元

「分野別レーダーチャート」シート：

- ▶ 7つの分野（A.賑わい・生活環境、B.家族・住生活、C.地域・コミュニティ、D.医療・保健環境、E.子育て支援サービス、F.働き方・男女共同参画、G.経済・雇用）ごとに、自市区町村の特徴（強みや課題）を把握することができます。



「分野別レーダーチャート」のシートでは、7つの分野ごとに市区町村の個別の指標の特性を見ることができます。

上部の図は選択した市区町村単独のレーダーチャートです。都道府県内市区町村平均値（50）と比較して、数値が高いか低いかが分かります。

下部のレーダーチャートでは2つの市区町村の比較ができます。

各分野の個別の指標を比較することで、各分野ごとに、自市区町村のどこに強みがあり、どこに課題があるかをより具体的に把握する手助けとなります。

2. シートを使って分かること ii

対象シート

指標

偏差値

分野別
レーダーチャート

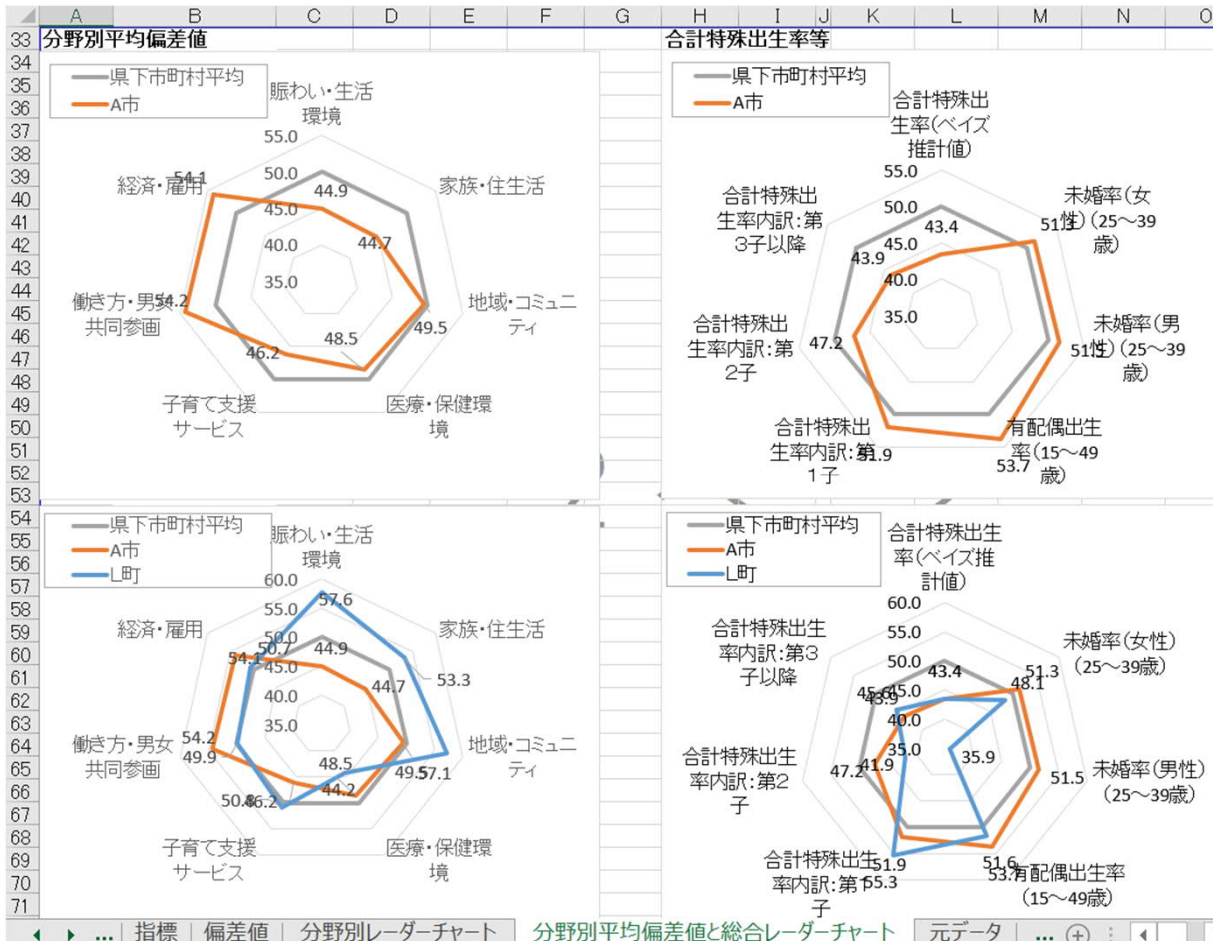
分野別平均偏差値と
総合レーダーチャート

元データ

取得元

「分野別平均偏差値と総合レーダーチャート」シート：

- ▶ 7つの分野横断で、自市区町村の特徴（強みや課題）を総合的に把握することができます。
- ▶ 合計特殊出生率、未婚率等の出生に関する主な指標についても把握、比較することができます。



「分野別平均偏差値と総合レーダーチャート」のシートでは、分野ごとに算出された個別指標の偏差値の平均値（分野別平均偏差値）及び合計特殊出生率等の出生に関する主な指標について視覚化したレーダーチャートを確認することができます。

上部のレーダーチャートでは、選択した市区町村について、都道府県内市区町村平均値（50）と比較してどの分野が高いか低いかがわかります。下部のレーダーチャートでは、2つの市区町村の偏差値を比較することができます。

選択した市区町村との比較で、自市区町村の分野ごとの強みや課題や、合計特殊出生率等に関する特徴を把握する手助けとなります。

Ⅱ. シートの作成

1. 市区町村名を入力する

対象シート

指標

偏差値

分野別
レーダーチャート

分野別平均偏差値と
総合レーダーチャート

元データ

取得元

TO DO :

- ▶ 都道府県の市区町村の数に合わせて「指標」「偏差値」「分野別平均偏差値と総合レーダーチャート」「元データ」のエクセルシートの行を増減させる。
- ▶ 比較対象となる市区町村名と地方公共団体コード(※)を入力する。

※ナンバリングの一例であり、これ以外のナンバリング(例:1,2,3...)でも構いません。地方公共団体コードはこちら⇒ <https://www.soumu.go.jp/denshijiti/code.html>

1	A	B	C	D	E
2	指標		A脈わい・生活環境		
3		No.	A1	A2	A3
4		データ名	大型小売店数(人口1万人当たり)	人口1万人当たり医薬品・化粧品小売り業事業所数	人口1万人当たり飲食店事業所数
11	50201	A市	1.0	6.3	35.2
12	50202	B市	1.5	8.9	57.6
13	50203	C市	0.8	7.1	53.4
14	50205	D市	2.4	6.6	87.6
15	50206	E市	2.7	9.1	72.2
16	50207	F市	1.3	6.9	53.0
17	50208	G市	1.1	7.8	79.7
18	50209	H市	0.6	3.5	40.2
19	50210	I市	1.3	7.0	50.8
20	50211	J市	1.7	5.8	32.3
21	50303	K町	3.0	3.0	49.6
22	50304	L町	2.9	12.9	70.0
23	50305	M町	2.3	11.4	76.4
24	50306	N町	1.5	5.3	38.3
25	50341	O町	1.2	9.3	43.9
26	50342	P村	1.6	7.2	20.1
27	50343	Q村	3.2	4.8	39.9
28	50344	R村	0.0	5.9	30.2
29	50345	S村	1.0	5.1	34.4
30	50561	T村	0.0	4.5	21.1

① 対象シートのA、B列にある市区町村の数(デフォルトで20行)を、都道府県の市区町村数に合わせて。

例: 市区町村数が30の場合、30-20=10行追加します。

やり方: 12~28行目の間の任意の行を選択し、「挿入」を選択します。

注意点: デフォルトの11・29行目はシート保護のためさわらないでください。

①

4						
11	50202	B市	101.1	2.402	90.5	44.6
12	50203	C市	103.0			5.2
13	50205	D市	99.0			4.8
14	50206	E市	97.0	3.609	81.8	43.8
15	50207	F市	96.0			6.0
16	50208	G市	104.8			5.9
17	50209	H市	98.0			4.9
18	50210	I市	99.9			4.2
19	50211	J市	100.8			4.8
20	50303	K町	100.0			12
21	50304	L町	96.3			6
22	50305	M町	98.4			4.5
23	50306	N町	90.9			49
24	50341	O町	98.7			5.1
25	50342	P村	94.2			56
26	50343	Q村	101.9			6.2
27	50344	R村	108.2			5.8
28	50345	S村	91.2	2.425	82.2	47.9



8						
9		X県	17.7	1.3	7.0	47.2
10	50201	A市	7.9	1.0	6.3	35.2
11	50202	B市	14.8	1.5	8.9	57.6
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20	50203	C市	12.2	0.8	7.1	53.4
21	50205	D市	16.8	2.4	6.6	87.6
22	50206	E市	13.9	2.7	9.1	72.2
23	50207	F市	9.7	1.3	6.9	53.0
24	50208	G市	11.2	1.1	7.8	79.7
25	50209	H市	9.6	0.6	3.5	40.2

新たに市区町村を追加

1. 市区町村名を入力する ii

対象シート

指標

偏差値

分野別
レーダーチャート

分野別平均偏差値と
総合レーダーチャート

元データ

取得元

TO DO :

- ▶ 都道府県の市区町村の数に合わせて「指標」「偏差値」「分野別平均偏差値と総合レーダーチャート」「元データ」のエクセルシートの行を増減させる。
- ▶ 比較対象となる市区町村名と地方公共団体コード (※) を入力する。

※ナンバリングの一例であり、これ以外のナンバリング (例 : 1,2,3...) でも構いません。地方公共団体コードはこちら⇒ <https://www.soumu.go.jp/denshijiti/code.html>

- ② 各行のA列に地方公共団体コードを、B列に市区町村名を入力します。
- ③ 行を追加した場合、元々入力されていた計算式が新規に追加された行には反映されていないので、数式をドラッグして反映させます。

②

	A	B	C	D
1	指標			
2			A販わい・生活環境	
3		No.	A1	A2
4		データ名	大型小売店数(人口1万人当たり)	人口1万人当たり医薬品・化粧品・化粧品小売り業所数
11	14100	横浜市	1.0	6
12	14130	川崎市	1.5	8
13	50203	C市	0.8	7
14	50205	D市	2.4	6

③

	A	B	C	D	E
1	指標				
2			A販わい・生活環境		
3		No.	A1	A2	A3
4		データ名	大型小売店数(人口1万人当たり)	人口1万人当たり医薬品・化粧品・化粧品小売り業所数	人口1万人当たり飲食店事業所数
10		X県	1.3	7.0	47.2
24	50201	B市	1.0	6.3	35.2
25	50202	C市	1.3	8.9	37.0
26	50203	C市	0.8	7.1	53.4
27	50205	D市	2.4	6.6	87.6
28	50206	E市	2.7	9.1	72.2
29	50207	F市	1.3	6.9	53.0
30	50208	G市	1.1	7.8	79.7
31	50209	H市	0.6	3.5	40.2
32	50210	I市	1.3	7.0	50.8
33	50211	J市	1.7	5.8	32.3
34	50303	K町	3.0	3.0	49.6
35	50304	L町	2.9	12.9	70.0
36	50305	M町	2.3	11.4	76.4



	A	B	C	D
1	指標			
2			A販わい・生活環境	
3		No.	A1	A2
4		データ名	大型小売店数(人口1万人当たり)	人口1万人当たり医薬品・化粧品・化粧品小売り業所数
10		X県	1.3	7.0

	A	B	C	D
10	X県		1.3	7.0
11			7.9	1.0
12			14.8	1.5
13			12.2	0.8
14			16.8	2.4
15			9.7	13.9
16			11.0	

指標シートの場合、**10行目を選択し、ドラッグさせて一番下の行まで反映させます**

2. 比較する指標を選ぶ

対象シート

指標

偏差値

分野別
レーダーチャート

分野別平均偏差値と
総合レーダーチャート

元データ

取得元

TO DO :

- ▶ A.賑わい・生活環境～G.経済・雇用までの7つの分野に沿って、デフォルトの指標（あらかじめファイルに入っている指標）を参考にしながら、自分の地域の特性を把握するために活用する指標を検討する。
- ▶ デフォルトの指標以外の指標を使うことも積極的に検討する。

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J
1	指標									
2										
3		Nb.	A1	A2	A3	A4	A5	A6	A7	A8
4	データ名		大型小売店 数(人口1万 人当たり)	人口1万人 当たり医薬 品・化粧品 小売り業事 業所数	人口1万人 当たり飲食 店事業所数	人口1万人 当たり娯楽 業事業所数	コンビニ店 舗数(人口 1万人当た り)	自然公園面 積(人口比)	15-18歳人 口1万人あ たりの全日 制・定時制 高校の学校 数	都市公園等 の面積(人 口比)
5			※3	※3	※3	※3	※3	※3	※2	※3
6	単位		店/万人	店/万人	店/万人	店/万人	店/万人	m ² /人	校/人	m ² /人
7	時点		H28.6.1	H28.6.1	H28.6.1	H28.6.1	H26.7.1	H30.3.31	R1.5.1	H29.3.31
8	資料		総務省「統 計でみる市 区町村のす かた」	総務省「経 済センサ ス」	総務省「経 済センサ ス」	総務省「経 済センサ ス」	×県資料	×県資料	×県資料	総務省「公 共施設状況 調」

※新たにデータを追加する際、都道府県内の市区町村の多くでデータが取得できない指標は比較に活用するのが難しい可能性があります。

- ① 指標はA.賑わい・生活環境やB.家族・住生活など7つの分野に分かれています。それぞれの分野を構成する指標は対象シートのC～AN列にデフォルトで記載されていますので、こういった指標があるかを確認してください。
- ② 自地域の特性にそぐわない指標や取得できない指標などがあれば、適宜指標を削除・変更してください。
例：コンビニ店舗数より郵便局数のほうが生活の賑わいに直結しているので変更したい
やり方：コンビニ店舗数のセルを書き換える
注意点：シート保護のため、分野ごとの境界にある列は削除せずに書き換えるようにしてください。
「指標」「偏差値」「元データ」「取得元」の4シートの対応する箇所を変更してください。
- ③ 合わせて、8行目の参照した「資料」も変更してください。

2. 比較する指標を選ぶ ii-i

具体例

(指標を新たに追加しない場合は閲覧不要)

対象シート

指標

偏差値

分野別
レーダーチャート

分野別平均偏差値と
総合レーダーチャート

元データ

取得元

例えば、E.子育て支援サービスの分野に新しく「12-17歳人口1万人当たりの学習塾数」という指標を追加する。※追加の一例のため、取得方法などは不記載

	X	Y	Z	AA	AB	AC
子育て支援サービス	E1	E2	E3	E4	E5	E6
0-17歳人口1万人あたり障害児入所施設、児童発達支援センターの施設数	0-17歳人口1万人あたり障害児入所施設、児童発達支援センターの施設数	0-12歳人口1万人あたりファミリーサポートセンター数	放課後児童クラブ登録児童割合(小学校児童数当たり)	0-5歳人口1000人当たり待機児童数	保育所等利用児童割合(0-5歳人口比)	通勤時(家計を)に支える者、中
※2	※2	※2	※2	※2	※2	
箇所/人	箇所/人	箇所/万人	%	人	%	分
H30年度	H29.10.1	R1.7.1	H30.5.1	H31.4.1	R1.4.1	H25.1

	V	W	X	Y	Z	AA	AE
子育て支援サービス	E1	E2	E3	E4	E5	E6	E7
0-2歳人口1万人あたり障害児入所施設、児童発達支援センターの施設数	0-2歳人口1万人あたり障害児入所施設、児童発達支援センターの施設数	0-17歳人口1万人あたり障害児入所施設、児童発達支援センターの施設数	12-17歳人口1万人当たりの学習塾数	0-12歳人口1万人あたりファミリーサポートセンター数	放課後児童クラブ登録児童割合(小学校児童数当たり)	0-5歳人口1000人当たり待機児童数	
※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	
箇所/万人	箇所/万人	箇所/万人	箇所/万人	箇所/万人	%	人	
H30年度	H30年度	H29.10.1	H29.10.1	R1.7.1	H30.5.1	H31.4.1	

①指標シートのE項目の両端以外 (E2~E6のいずれか) の列を選択し、新しい列を挿入する。

②データ名を入力し、No.を入れ直す。時点・資料の出典も追記する。同様の対応を偏差値、元データ、取得元シートでも行う。

2. 比較する指標を選ぶ ii-ii

具体例

(指標を新たに追加しない場合は閲覧不要)

対象シート

指標

偏差値

分野別
レーダーチャート

分野別平均偏差値と
総合レーダーチャート

元データ

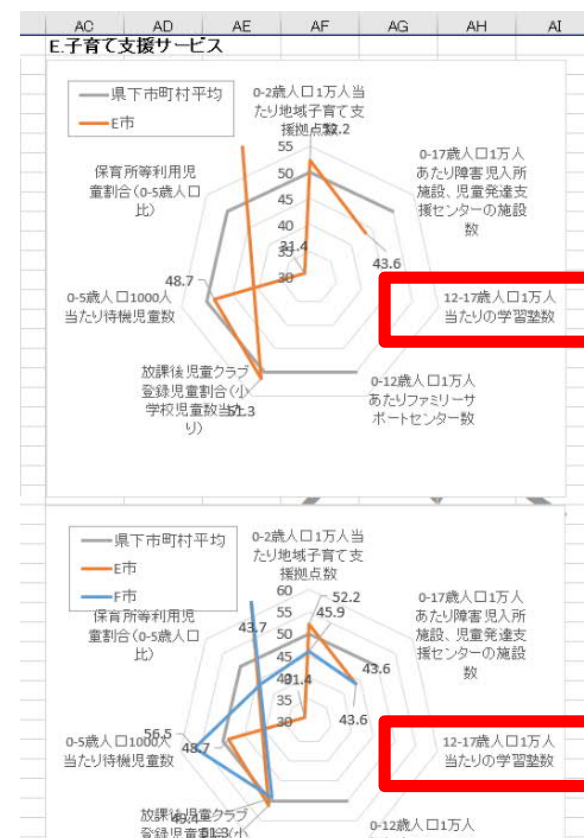
取得元

例えば、E.子育て支援サービスの分野に新しく「12-17歳人口1万人当たりの学習塾数」という指標を追加する。※追加の一例のため、取得方法などは不記載

1	偏差値	サービス				
2						
3		Nb.	E2	E3	E4	E5
4	データ名	0-17歳人口1万人あたり障害児入所施設、児童発達支援センターの施設数	12-17歳人口1万人当たりの学習塾数	0-12歳人口1万人あたりファミリーサポートセンター数	放課後児童クラブ登録児童割合(小学校児童数当たり)	
5	単位	箇所/人		所/万人	%	
6	時点	H29.10.1		R1.7.1	H30.5.1	
7	資料	厚生労働省「社会福祉施設等調査」		×県資料	×県資料	
30	標準偏差	0.44		1.03	4.6	
31						
32						
33	レーダーチャート作成用	サービス				
34		0-17歳人口1万人あたり障害児入所施設、児童発達支援センターの施設数	12-17歳人口1万人当たりの学習塾数	0-12歳人口1万人あたりファミリーサポートセンター数	放課後児童クラブ登録児童割合(小学校児童数当たり)	
35		県下市町村平均	5		50	5
36		50201 A市	57.6		0.0	45.1
37		50304 L町	43.6		0.0	42.1
38						
39		1	2	2	25	26
40						
41	ver1.0					
42						

行 (例ではY列)	入力内容
35行目	50
36行目	=VLOOKUP(\$A36,\$A\$9:\$A0\$28,選択中の列(ここではX)\$39)
37行目	=VLOOKUP(\$A37,\$A\$9:\$A0\$28,選択中の列(ここではX)\$39)
39行目	39行目内での通し番号(ここでは24)

※39行目は挿入した列以降の39行目については通し番号を更新する。



③偏差値シートでは、「レーダーチャート作成用」(35～39行目)に新たに参照用の数式入力をする。

④分野別レーダーチャートシートで新しい指標が追加されたことを確認する。

2. 比較する指標を選ぶ iii

デフォルト指標の削除

(指標を削除しない場合は閲覧不要)

対象シート

指標

偏差値

分野別
レーダーチャート

分野別平均偏差値と
総合レーダーチャート

元データ

取得元

例えば、B3「一戸建て比率（全世帯）」という指標を削除する。

※本指標を活用する場合は削除不要

①指標シートのB3項目の列を選択し、削除する。

②No.を入れ直す。同様の対応を偏差値、元データ、取得元シートでも行う。

3. 元データを取得する i

① デフォルトの指標 (※) を使う場合

対象シート

指標

偏差値

分野別
レーダーチャート

分野別平均偏差値と
総合レーダーチャート

元データ

取得元

TO DO :

- ▶ 取得元シートの「URL」と「データの取得方法補足」を参照しながらデータをダウンロードする。
- ▶ 取得したデータは加工せず、元データシートに記載する。

※指標シート上で資料が「X県資料」となっている指標を除く。当該指標については、P14「②デフォルト以外の指標を作る場合」に準じて対応してください。

B	C	D
振わい・生活環境		
A1	A2	A3
(最寄り)までの平均所 積(自転車)	大型小売店数	医薬品・化粧品小売り業 民営事業所数
	https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200552&stat=00000113027583&st=0&year=201908moroh=08&class1=00000113027583&class2=0000011195649782	https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200552&stat=00000109568958&st=0&year=201908moroh=08&class1=0000011195649782&class2=0000011195649782
本資料では、「X県資料」 出典として、上記のデー タが存在することを仮定して います。都道府県資料の場 合には、当該都道府県の ホームページや、統計担当部 との問い合わせを通じて、 データを取得することが考 えられます。	統計である市区町村のす た2019	平成28年経済センサス-活 動調査
H 居住	産業(小分類)別民営事業 所数-全国、都道府県、市 区町村	産業(小 分類)一 全国、都 道府県、 市区町村
	上記表内の該当する市区 町村の欄にある数値を参照 する。	上記表 シート内 で、該当 する市区 町村の欄 にある数 値を参照 する。



H	I	J	T	U	V
市区町村	Municipalities		飲食店数	大型 小売店数	百貨店 総合 スーパー
		No. of eating and drinking places	79	80	81
		No. of large-scale retail stores	H8181	H8182	H8183
		事業所 number of establishments	2016	2016	2016
北海道	Hokkaido	26,58	823	855	
100 札幌市	Sapporo-shi	8,50	355	355	
101 中央区	Chuo-ku	4,10	69	69	
102 北区	Kita-ku	91	50	50	
103 東区	Higashi-ku	58	46	46	
104 白石区	Shiraitoh-ku	25	27	27	
105 豊平区	Toyohira-ku	52	34	34	
106 南区	Minami-ku	95	24	24	
107 西区	Nishi-ku	66	32	32	
108 厚別区	Atsubetsu-ku	26	20	20	
109 手稲区	Teine-ku	29	28	28	
110 清田区	Kiyota-ku	24	25	25	
202 函館市	Hakodate-shi	1,74	41	41	
203 小樽市	Otaru-shi	77	17	17	
204 旭川市	Asahikawa-shi	1,74	65	65	
205 釧路市	Kurumochi-shi	62	11	11	
206 網走市	Kushiro-shi	1,15	29	29	
207 帯広市	Obihiro-shi	1,37	32	32	
208 北見市	Kitami-shi	66	28	28	
209 夕張市	Yubari-shi	4	0	0	
210 岩手県	Iwate-ken	24	10	10	
211 滝川市	Takikawa-shi	24	5	5	
212 磐前町	Iwamae-machi	13	3	3	
213 茶臼山町	Chauzayama-machi	85	26	26	
214 滝内町	Takino-machi	27	5	5	
215 美郷町	Mihou-machi	10	1	1	
216 戸町	Todori-machi	8	1	1	
217 江刺町	Ebetsu-machi	29	25	25	
218 赤井町	Akai-machi	4	1	1	
219 紋別町	Mombetsu-machi	16	2	2	
220 士別町	Shibetsu-machi	12	3	3	
221 美幌町	Mihoro-machi	16	3	3	



A	B	C	D
1			
2			
3			
4			
5			
6	元データ		
7	No.	A2	A3
8	データ名	大型小売店 数	医薬品・化 粧品小売り 業民営事業 所数
9	X県	356	1,966
10	50201 A市	89	550
11	50202 B市	88	531
12	50203 C市	18	165
13	50205 D市	11	30
14	50206 E市	29	100
15	50207 F市	16	85
16	50208 G市	8	59
17	50209 H市	6	35
18	50210 I市	31	169
19	50211 J市	29	98
20	50303 K町	3	3
21	50304 L町	2	9
22	50305 M町	2	10
23	50306 N町	6	21
24	50341 O町	4	30
25	50342 P村	7	31
26	50343 Q村	6	9
27	50344 R村	0	17
28	50345 S村	1	5
29	50561 T村	0	9
30			
31			
32			

※元データシート9行目に記載の単位をご確認の上、数値を入力ください。

例えばX2「未婚率（女性）（25～39歳）」、X3「未婚率（男性）（25～39歳）」は単位が「%」ですので、百分率ではなく100倍された数値として入力ください。例：30%→○：30、×：0.3

3. 元データを取得する ii 具体例①

対象シリー
ア

指標

偏差値

分野別
レーダーチャート

分野別平均偏差値と
総合レーダーチャート

元データ

取得元

指標G3「男女別正規雇用者比率(男性)」を例にデータ取得方法を参照する。

①URLにアクセスする。

②DBにアクセスする。

③表示項目選択→市区町村を絞り込み→データを参照する。

④取得元

3. 元データを取得する iii 具体例②

対象シート

指標

偏差値

分野別
レーダーチャート

分野別平均偏差値と
総合レーダーチャート

元データ

取得元

指標F7「くるみん認定企業」を例にデータ取得方法を参照する。

<p>制に占める</p> <p>くるみん認定企業</p> <p>資本金5千万円業数</p> <p>https://www.e-stat.go.jp/statseisakuunitsuite/bunya/kodomo/kodomo_kosodate/ksdai/kijuntekiacu/index.html</p>	<p>子ども・子育て</p> <h3>くるみん認定及びプラチナく認定企業名都道府県別一覧</h3> <ul style="list-style-type: none"> くるみん認定【令和2年2月末時点】 プラチナくるみん認定【令和2年2月末時点】 各都道府県労働局ホームページ 具体的な取組は... <p>くるみん認定【令和2年2月末時点】</p> <p>全国版【Excel形式：202KB】</p> <p>2019年認定くるみん子ども子育てサポートしてい</p> <ul style="list-style-type: none"> 北海道【Excel形式：14KB】 青森県【Excel形式：12KB】 岩手県【Excel形式：13KB】 宮城県【Excel形式：13KB】 秋田県【Excel形式：13KB】 滋賀県【Excel形式：14KB】 京都府【Excel形式：14KB】 大阪府【Excel形式：20KB】 兵庫県【Excel形式：16KB】 奈良県【Excel形式：13KB】 	<p>次世代育成支援対策推進法に基づく「くるみん」認定企業一覧(北海道)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>都道府県</th> <th>企業名</th> <th>所在地</th> <th>認定年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>北海道</td><td>医療法人社団愛心館</td><td></td><td>2015年</td></tr> <tr><td>北海道</td><td>株式会社アインファーマシース</td><td></td><td>2015年</td></tr> <tr><td>北海道</td><td>国立大学法人旭川医科大学</td><td></td><td>2015年</td></tr> <tr><td>北海道</td><td>株式会社アレフ</td><td></td><td>2012年</td></tr> <tr><td>北海道</td><td>イオン北海道株式会社</td><td></td><td>2017年</td></tr> <tr><td>北海道</td><td>社会医療法人医仁会中村記念病院</td><td></td><td>2015年</td></tr> <tr><td>北海道</td><td>株式会社HDC</td><td></td><td>2018年</td></tr> <tr><td>北海道</td><td>SOC株式会社</td><td></td><td>2012年</td></tr> <tr><td>北海道</td><td>SCSK北海道株式会社</td><td></td><td>2018年</td></tr> <tr><td>北海道</td><td>株式会社NITネクシア</td><td></td><td>2008年</td></tr> <tr><td>北海道</td><td>株式会社NTT東日本-北海道</td><td></td><td>2009年・20</td></tr> <tr><td>北海道</td><td>医療法人オホーツク勤労者医療協会</td><td></td><td>2014年</td></tr> <tr><td>北海道</td><td>医療法人善成会</td><td></td><td>2015年</td></tr> <tr><td>北海道</td><td>医療法人社団慶友会吉田病院</td><td></td><td>2007年</td></tr> <tr><td>北海道</td><td>社会福祉法人光寿会</td><td></td><td>2017年</td></tr> <tr><td>北海道</td><td>医療法人社団五稜会病院</td><td></td><td>2012年・20</td></tr> <tr><td>北海道</td><td>社会福祉法人札幌報恩会</td><td></td><td>2017年</td></tr> <tr><td>北海道</td><td>社会福祉法人真宗協会</td><td></td><td>2014年</td></tr> <tr><td>北海道</td><td>株式会社ドコモCS北海道</td><td></td><td>2017年</td></tr> <tr><td>北海道</td><td>株式会社サスカコンピュータ</td><td></td><td>2017年</td></tr> <tr><td>北海道</td><td>株式会社ニトリ</td><td>札幌市</td><td>2018年</td></tr> <tr><td>北海道</td><td>日本アイビーエム・ソリューション・サービス株式会社</td><td>札幌市</td><td>2008年・2012年</td></tr> </tbody> </table>	都道府県	企業名	所在地	認定年	北海道	医療法人社団愛心館		2015年	北海道	株式会社アインファーマシース		2015年	北海道	国立大学法人旭川医科大学		2015年	北海道	株式会社アレフ		2012年	北海道	イオン北海道株式会社		2017年	北海道	社会医療法人医仁会中村記念病院		2015年	北海道	株式会社HDC		2018年	北海道	SOC株式会社		2012年	北海道	SCSK北海道株式会社		2018年	北海道	株式会社NITネクシア		2008年	北海道	株式会社NTT東日本-北海道		2009年・20	北海道	医療法人オホーツク勤労者医療協会		2014年	北海道	医療法人善成会		2015年	北海道	医療法人社団慶友会吉田病院		2007年	北海道	社会福祉法人光寿会		2017年	北海道	医療法人社団五稜会病院		2012年・20	北海道	社会福祉法人札幌報恩会		2017年	北海道	社会福祉法人真宗協会		2014年	北海道	株式会社ドコモCS北海道		2017年	北海道	株式会社サスカコンピュータ		2017年	北海道	株式会社ニトリ	札幌市	2018年	北海道	日本アイビーエム・ソリューション・サービス株式会社	札幌市	2008年・2012年
都道府県	企業名	所在地	認定年																																																																																											
北海道	医療法人社団愛心館		2015年																																																																																											
北海道	株式会社アインファーマシース		2015年																																																																																											
北海道	国立大学法人旭川医科大学		2015年																																																																																											
北海道	株式会社アレフ		2012年																																																																																											
北海道	イオン北海道株式会社		2017年																																																																																											
北海道	社会医療法人医仁会中村記念病院		2015年																																																																																											
北海道	株式会社HDC		2018年																																																																																											
北海道	SOC株式会社		2012年																																																																																											
北海道	SCSK北海道株式会社		2018年																																																																																											
北海道	株式会社NITネクシア		2008年																																																																																											
北海道	株式会社NTT東日本-北海道		2009年・20																																																																																											
北海道	医療法人オホーツク勤労者医療協会		2014年																																																																																											
北海道	医療法人善成会		2015年																																																																																											
北海道	医療法人社団慶友会吉田病院		2007年																																																																																											
北海道	社会福祉法人光寿会		2017年																																																																																											
北海道	医療法人社団五稜会病院		2012年・20																																																																																											
北海道	社会福祉法人札幌報恩会		2017年																																																																																											
北海道	社会福祉法人真宗協会		2014年																																																																																											
北海道	株式会社ドコモCS北海道		2017年																																																																																											
北海道	株式会社サスカコンピュータ		2017年																																																																																											
北海道	株式会社ニトリ	札幌市	2018年																																																																																											
北海道	日本アイビーエム・ソリューション・サービス株式会社	札幌市	2008年・2012年																																																																																											
<p>ける男女成又はの推進状市区町村</p> <p>くるみん認定及びプラチナく認定企業名都道府県別一覧</p> <p>平成28年経済世動調査</p>	<p>町村別集員への女災会議</p> <p>第11表(?) 篇(10区分)別会社業所数、男女別び常用雇用者都道府県、都・支F町村、大都市圏</p>	<p>※図は北海道を例として参照</p> <p>※所在地が郡部になっている場合は個別に住所の確認が必要です。</p>																																																																																												
<p>①URLにアクセスする。</p>	<p>②所属する都道府県を選択する。</p>	<p>③所在地から参照する市区町村を選択し、ソートしたうえで企業数をカウントする。</p>																																																																																												

3. 元データを取得する iv 具体例③

対象シート

指標 偏差値 分野別レーダーチャート

分野別平均偏差値と総合レーダーチャート **元データ** 取得元

指標C2「子どもの健全育成NPO法人数」を例にデータ取得方法を参照する。

1	C2	子どもの健全育成NPO法人数	指標別
<p>※本資料は、公開されているデータに基づき作成されています。当ページに掲載されているデータは、あくまで参考としてご利用ください。また、データの取得時期は、2023年10月1日現在です。</p>			
2		NPO法人ポータルサイト NPO法人検索条件詳細指定	
3		(上記より個別に集計)	

NPO法人を探す

行政入力情報

法人名称

所轄庁

代表者氏名

主たる事務所の所在地 **北海道**

従たる事務所の所在地

設立認証年月日

定款に記載された目的

活動分野

子どもの健全育成

法人番号

※[閲覧書類ダウンロード]ボタンでは、現在表示されているNPO法人について所轄庁が登録した「閲覧書類等」および、「貸借対照表の公告を含む」のPDFファイルがダウンロード出来ます。

※お使いの端末により、ダウンロードを行えない場合があります。

行政入力情報ダウンロード 閲覧書類ダウンロード 法人入

※図は北海道を例として参照

フィルター

A	B	C
1	法人名称	主たる事務所の所在地
2	特定非営利札幌市	札幌市
3	特定非営利札幌市	札幌市

旭川市

- (すべての検索結果を選択)
- 現在の選択範囲をフィルターに追加する
- 旭川市1条通15丁目191番地1-1
- 旭川市2条通14丁目1523番地
- 旭川市3条通17丁目4091番地の1
- 旭川市7条通13丁目60-8ウォーム713
- 旭川市7条通8丁目左1号
- 旭川市旭神3条2丁目1番8号

※図は北海道 旭川市を例として参照

① URLにアクセスする。

② 主たる事務所の所在地で参照する都道府県を、活動分野で「子どもの健全育成」を選択し、検索。「行政入力情報ダウンロード」よりダウンロード。

③ ダウンロードしたエクセルシートの1行目を選択、フィルタをかけ、参照する市区町村名で検索し、カウントする。

3. 元データを取得する v 具体例④

対象シリー
ア

指標

偏差値

分野別
レーダーチャート

分野別平均偏差値と
総合レーダーチャート

元データ

取得元

指標B1「持ち家に住む一般世帯数」を例にデータ取得方法を参照する。

		
<p>① URLにアクセスする。</p>	<p>② 表彰項目をエクセル記載の通り選択し、確定を押す。画面右上のダウンロードをクリックする。</p>	<p>③ ファイルの形式はCSV形式(クロス集計表示形式)を選択し、ダウンロードする。</p>

※図は北海道を例として参照

3. 元データを取得する vi

② デフォルト以外の指標 (※) を作る場合

例：「12-17歳人口1万人当たりの学習塾数」

対象シート

指標

偏差値

分野別
レーダーチャート

分野別平均偏差値と
総合レーダーチャート

元データ

取得元

TO DO :

- ▶ 指標を計算するために必要なデータの種類を考え、当該データの出典となる統計資料等を探す。
- ▶ 取得したデータは加工せずに元データシートに記載する。
- ▶ 取得元シートに当該データの出典URLや資料名などを記載し、あとから出典に辿れるようにする。

※ 指標シート上で資料が「×県資料」となっている指標を作成する場合についても、上記に準じて対応してください。

※ 図は札幌市を例として参照

① 取得元シート・元データシートに2-iiと同じ要領で新しい列を挿入し、指標名を記載する。

② 該当するデータの統計を探し、データをダウンロードする。この際、参照したサイトのURLや表番号、タイトルを控えておき、取得元シートに詳細を記載する。

③ 元データシートに取得した情報を転記する。

3. 元データを取得する vii

② デフォルト以外の指標 (※) を作る場合

例：「12-17歳人口1万人当たりの学習塾数」

対象シート

指標

偏差値

分野別
レーダーチャート

分野別平均偏差値と
総合レーダーチャート

元データ

取得元

TO DO :

- ▶ 「XX-XX歳人口1万人当たり」といった指標を活用する際は、おおむとの統計の時点に近い時点の人口をデータ入手・利用する。
- ▶ 必要に応じて、「元データ」シートでの人口に関する列の追記や、「指標」シートにおいて計算式が変える。

※指標シート上で資料が「×県資料」となっている指標を作成する場合についても、上記に準じて対応してください。

人口<2019.1.1>	0-17歳人口<2017.10.1>	0-17歳人口<2018.10.1>	0-17歳人口<2019.10.1>	0-5歳人口<2018.10.1>	0-5歳人口
https://www.s=stato.jp/stat-search/?file?page=1&layout=002002010395818c01808mont000010398001class1W3A					
2019年 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数					8 ページ
19-03 【統計】市区町村別人口、人口動態及び世帯数					

※県独自のデータを活用する際もこの点にご注意ください。

- ① 「取得元」シートに新たに必要となった人口データの出典を記入する。
- ② 「元データ」シートに取得したデータを入力し、「指標」シートの計算式を変更する。

3. 元データを取得する viii

② 都道府県独自データを参照する際

対象シート



TO DO :

- ▶ 政府統計にデータが存在しない場合は都道府県独自のデータをご参照いただく必要があります。

※都道府県データが必要なケース（例）

- ① 「取得元」シートにURLが記載されていない場合（図参照）。
- ② ひな型と同じ指標を使うが、県独自の統計を活用したい場合。
- ③ 新たに独自の指標を導入される場合で、政府統計にデータが存在しない場合。

※「XX-XX歳人口1万人当たり」といった指標を活用する際は、おおもとの統計の時点に近い時点の人口をデータ入手・利用することに注意してください。

データ取得元			
	A1	A2	
指標	駅(最寄り)までの平均所要時間(自転車)	大型小売店数	医薬品・化粧品営業所数
URL		https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&stoukei=0020050&ststat=000001130275&cle=0&year=201908mont=0&class1=00000113027	search/files
資料名	統計でみる市区町村のすがた2019		平成28年経済動調査
表の名称、番号等	居住		産業(小分類)所数-全国、区町村

3. 元データを取得する ix 分母となる人口データについて

対象シート

指標

偏差値

分野別
レーダーチャート

分野別平均偏差値と
総合レーダーチャート

元データ

取得元

▶ 「人口XX人当たり」「X歳～X歳の人口XX人当たり」といった人口を分母に算出する指標については、分子となる指標の統計データの調査年を参照し、その年に一番近い人口データを分母としてください。

注意：元データの年次と、「指標」シートに入力してある計算式の参照先の人口の年次が合致しない場合は、「元データ」シートに新たな年次の人口を追記するとともに、「指標」シートの計算式を、新たな年次の人口を参照して計算する式となるように修正してください。

例① A1「大型小売店数（人口1万人当たり）」

データセット情報	社会・人口統計体系 / 統計でみる市区町村のすがた2019 /
表示・ダウンロード	
データセット二覧に戻る	
政府統計名	社会・人口統計体系
政府統計コード	00200502
提供統計名	統計でみる市区町村のすがた2019
提供分類1	基礎データ
表番号	H
統計表名	居住
データセットの概要	
統計分野（大分類）	その他
統計分野（小分類）	その他
担当機関	総務省
担当課室	統計局統計情報利用推進課
問合せ先電話番号	03-5273-1137
政府統計URL	https://www.stat.go.jp/data/ssds/index.htm
調査年月	2019年
公開年月日時分	2019-06-21 14:00
提供周期	-

統計を参照すると調査年月：2019年、とあるため、比率算出に用いる分母人口は一番近い「人口（2019.1.1）」を参照する
例えば統計が2016年などシートにない場合は新たに当該統計を取得し、分母とする

比率算出に用いる分母人口						
人口(2015.1.1)	人口(2017.1.1)	人口(2018.1.1)	人口(2019.1.1)	0-17歳人口(2017.10.1)	0-17歳人口(2018.10.1)	0-5歳人口(2018.10.1)
https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200241&stat=000001039591&cycle=7&year=20150&month=0&class1=000001039601&result_facet=tclass1%3Acycle	https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200241&stat=000001039591&cycle=7&year=20170&month=0&class1=000001039601&cycle	https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200241&stat=000001039591&cycle=7&year=20180&month=0&class1=000001039601&cycle	https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200241&stat=000001039591&cycle=7&year=20190&month=0&class1=000001039601&result_facet=tclass1%3Acycle			
表15-03 人口	表17-03 【総計】市区町村別人口、人口動態及び世帯数調査	表18-03 【総計】市区町村別人口、人口動態及び世帯数調査	表19-03 【総計】市区町村別人口、人口動態及び世帯数調査	※本資料では、「X県資料」を出力として、上記のデータが存在することを仮想しております。都道府県資料の場合は、当該都道府県の統計ページや、統計担当部署への問い合わせを通じて、データを取得することが考えられます。	同左	同左
				なお、実際の検討の場面では、どのようなデータが存在するか、どの情報源から取得可能か、も含めて、検討することが必要になります。		

該当する年次がない場合は、新たに取得し、元データに追記する

4. 指標シートにデータを入力する i

対象シート



TO DO :

- ▶ 元データシートの元データを参照し、指標シートに該当するデータを入力する。
- ▶ 計算の必要な指標は指標シート上に計算式を入力する。

	A	B	AI	AJ	AK	AL	AM
1	指標		G 経済・雇用				
2							
3		No.	G1	G2	G3	G4	G5
4		データ名	昼夜間人口比	課税対象所得(納税義務者1人当たり)	男女別正規雇用者比率(男性)	男女別正規雇用者比率(女性)	完全失業率(20-44歳)
5							
6		単位	%	千円	%	%	%
7		時点	H27.10.1	H30.7.1	H27.10.1	H27.10.1	H27.10.1
8		資料	総務省「国勢調査」	総務省「市町村税課税状況等調	総務省「国勢調査」	総務省「国勢調査」	総務省「国勢調査」
9		全国	100.0	3,393	81.8	45.5	4.8
10		×県	101.7	3,283	84.5	43.0	5.0
11	50201	A市	105.0	3,501	86.3	40.4	5.0
12	50202	B市	101.2	3,402	90.5	44.6	5.2
13	50203	C市	103.2	3,204	82.5	42.2	4.7
14	50205	D市	99.1	3,221	81.3	42.5	6.5
15	50206	E市	97.0	3,610	81.8	43.8	5.9
16	50207	F市	96.1	2,985	78.2	47.1	5.9
17	50208	G市	104.9	2,756	79.4	41.1	4.9
18	50209	H市	98.3	2,401	80.1	46.1	4.2
19	50210	I市	99.9	3,202	80.0	40.9	4.8
20	50211	J市	100.6	3,066	86.1	43.7	5.0
21	50303	K町	100.3	2,923	81.0	45.0	3.7
22	50304	L町	96.3	2,690	85.4	45.1	4.7
23	50305	M町	98.5	2,199	77.0	41.6	5.2
24	50306	N町	90.8	2,850	77.5	45.5	6.1
25	50341	O町	99.6	3,380	88.5	43.1	3.7
26	50342	P村	94.2	3,765	80.0	45.2	4.7
27	50343	Q村	99.6	2,686	80.8	41.8	3.7
28	50344	R村	106.9	2,766	78.4	45.5	3.3
29	50345	S村	91.5	2,392	82.3	47.8	5.8
30	50561	T村	101.1	2,641	74.3	42.7	3.9

指標シートにおいて、指標を計算するために必要なデータを元データシートから参照する計算式を入力する。

＜例＞ 男女別正規雇用者数比率(男性)を計算する場合
 = 元データ内の正規雇用者数(男性) / 雇用者数総数(男性)のデータ

注意点：割合の計算などは指標シート上で行い、元データシートには生データのみを入れるようにしてください。

※データがない場合は空欄とせず、「元データ」シートには「-」(ハイフン)をご入力ください。

4. 指標シートにデータを入力する ii 具体例

対象シート

指標

偏差値

分野別
レーダーチャート

分野別平均偏差値と
総合レーダーチャート

元データ

取得元

指標A1「大型小売店数(人口1万人当たり)」を元データから計算式を入力し記入する。

6	市区町村	Municipalities	大型小売店数	百貨店 総合 スーパー
7			No. of large-scale retail stores	No. of dept. stores and merchandis
8			H8182	H813
9			事業所 number of establishments	事業所 nu. establi
10			2016	2016
11	01 北海道	Hokkaido		
12	01100 札幌市	Sapporo-shi		
13	01101 中央区	Chuo-ku		
14	01102 北区	Kita-ku		
15	01108 東区	Higashi-ku		
16	01104 白石区	Shirane-ku		

5	元データ			
6	No.	A1	A 賑わい・生活環境	
7	データ名	大型小売店数	医薬品・化粧品小売業	百貨店・雑貨小売業
11	50201	A市	89	55
12	50202	B市	88	50
13	50203	C市	18	16
14	50205	D市	11	3
15	50206	E市	29	10
16	50207	F市	16	5
17	50208	G市	8	3
18	50209	H市	6	3
19	50210	I市	31	16
20	50211	J市	29	9
21	50303	K町	3	3
22	50304	L町	2	2
23	50305	M町	2	2
24	50306	N町	6	3
25	50341	O町	4	2

AR10	878781			
1	A	B	AQ	AR
6	元データ			
7	No.	データ名	人口 (2015.1.1)	人口 (2017.1.1)
9	X県		2,853,480	2,792,392
10	50201	A市	888,880	878,781
11	50202	B市	624,620	599,999
12	50203	C市	234,560	231,231
13	50205	D市	46,800	45,678
14	50206	E市	111,110	109,345
15	50207	F市	133,330	123,456
16	50208	G市	76,540	75,319
17	50209	H市	101,100	100,000
18	50210	I市	242,000	243,000
19	50211	J市	170,980	167,890
20	50303	K町	9,990	9,876
21	50304	L町	7,100	7,000
22	50305	M町	8,880	8,765
23	50306	N町	39,990	39,390
24	50341	O町	33,330	32,130
25	50342	P村	44,440	43,210
26	50343	Q村	19,870	18,790

1	A	B	C	D
2	指標			
3	No.	A1	A 賑わい・生活環境	
4	データ名	大型小売店数(人口1万人当たり)	人口1万人当たり医薬品・化粧品小売業事業所数	人口当たり店舗数
10	X県		1.3	7.0
11	50201	A市	1.0	6.3
12	50202	B市	1.5	8.9
13	50203	C市	0.8	7.1
14	50205	D市	2.4	6.6
15	50206	E市	2.7	9.1
16	50207	F市	1.3	6.9
17	50208	G市	1.1	7.8
18	50209	H市	0.6	3.5
19	50210	I市	1.3	7.0
20	50211	J市	1.7	5.8
21	50303	K町	3.0	3.0
22	50304	L町	2.9	12.9
23	50305	M町	2.3	11.4
24	50306	N町	1.5	5.3
25	50341	O町	1.2	9.3
26	50342	P村	1.6	7.2
27	50343	Q村	3.2	4.8
28	50344	R村	0.0	5.9
29	50345	S村	1.0	5.1
30	50561	T村	0.0	4.5

①分子となる指標がどの年次に取得されたものかを確認したうえで、元データシートでデータを参照する。

②分母の人口データについて、①で確認した年次に合うデータを元データシートで参照する。

③指標シートにて、「=(①で参照したデータ)/(②で参照したデータ)*10000」と入力し、値を記載する。

4. 指標シートにデータを入力する iii 数値が不明・取得不可の場合

対象シート

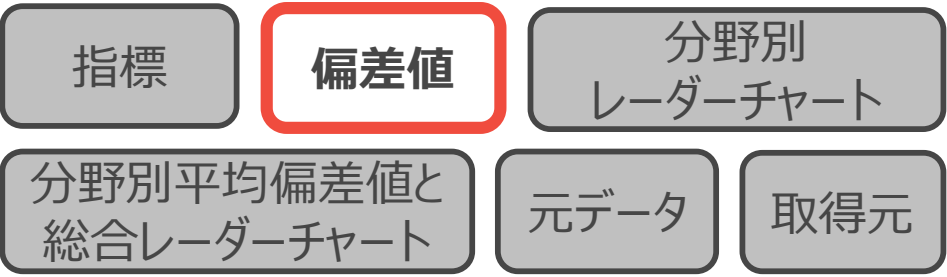


参照したデータが何らかの理由により数値が欠損・不明値の場合の対応

<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="3">D.医療・保健環境</th> </tr> <tr> <th>D1</th> <th colspan="2">D2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保健師数</td> <td>産婦人科医師数(市区町村・主たる診療科)</td> <td>20-44歳女性人口</td> </tr> <tr> <td>XX</td> <td style="border: 2px solid red;">-</td> <td>XX</td> </tr> <tr> <td>XX</td> <td style="border: 2px solid red;">-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>XX</td> <td style="border: 2px solid red;">-</td> <td>XX</td> </tr> <tr> <td>XX</td> <td style="border: 2px solid red;">-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>XX</td> <td style="border: 2px solid red;">-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>XX</td> <td style="border: 2px solid red;">-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>XX</td> <td style="border: 2px solid red;">-</td> <td>XX</td> </tr> <tr> <td>XX</td> <td style="border: 2px solid red;">-</td> <td>XX</td> </tr> </tbody> </table> <p>※図は産婦人科医師数を例として参照</p>	D.医療・保健環境			D1	D2		保健師数	産婦人科医師数(市区町村・主たる診療科)	20-44歳女性人口	XX	-	XX	XX	-	-	XX	-	XX	XX	-	-	XX	-	-	XX	-	-	XX	-	XX	XX	-	XX	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="3">D.医療・保健環境</th> </tr> <tr> <th>D1</th> <th>D2</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保健師数(人口1万人当たり)</td> <td>20-44歳女性人口1万人当たり産婦人科医師数(主たる診療科)</td> <td>0-9歳人口17歳以下小児数</td> </tr> <tr> <td>XX</td> <td style="border: 2px solid red;">-</td> <td>XX</td> </tr> <tr> <td>XX</td> <td style="border: 2px solid red;">-</td> <td>XX</td> </tr> <tr> <td>XX</td> <td style="border: 2px solid red;">-</td> <td>XX</td> </tr> <tr> <td>XX</td> <td style="border: 2px solid red;">-</td> <td>XX</td> </tr> <tr> <td>XX</td> <td style="border: 2px solid red;">-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>XX</td> <td style="border: 2px solid red;">-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	D.医療・保健環境			D1	D2		保健師数(人口1万人当たり)	20-44歳女性人口1万人当たり産婦人科医師数(主たる診療科)	0-9歳人口17歳以下小児数	XX	-	XX	XX	-	XX	XX	-	XX	XX	-	XX	XX	-	-	XX	-	-	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="3">D.医療・保健環境</th> </tr> <tr> <th>D1</th> <th>D2</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保健師数(人口1万人当たり)</td> <td>20-44歳女性人口1万人当たり産婦人科医師数(主たる診療科)</td> <td>0-9歳人口17歳以下小児数</td> </tr> <tr> <td>H30 5.1</td> <td>H28 12.31</td> <td>H2</td> </tr> <tr> <td>厚生労働省「保健師活動領域調査」</td> <td>厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」</td> <td>厚生労働省「医師・歯科医師調査」</td> </tr> <tr> <td style="border: 2px solid red;">-</td> <td style="border: 2px solid red;">-</td> <td style="border: 2px solid red;">-</td> </tr> <tr> <td style="border: 2px solid red;">-</td> <td style="border: 2px solid red;">-</td> <td style="border: 2px solid red;">-</td> </tr> <tr> <td style="border: 2px solid red;">-</td> <td style="border: 2px solid red;">-</td> <td style="border: 2px solid red;">-</td> </tr> <tr> <td style="border: 2px solid red;">-</td> <td style="border: 2px solid red;">-</td> <td style="border: 2px solid red;">-</td> </tr> <tr> <td style="border: 2px solid red;">-</td> <td style="border: 2px solid red;">-</td> <td style="border: 2px solid red;">-</td> </tr> <tr> <td style="border: 2px solid red;">-</td> <td style="border: 2px solid red;">-</td> <td style="border: 2px solid red;">-</td> </tr> <tr> <td style="border: 2px solid red;">-</td> <td style="border: 2px solid red;">-</td> <td style="border: 2px solid red;">-</td> </tr> <tr> <td style="border: 2px solid red;">-</td> <td style="border: 2px solid red;">-</td> <td style="border: 2px solid red;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>※この対応をしないと欠損データが0とカウントされたり、数値にエラーが出るなどのトラブルが発生する可能性があります。</p>	D.医療・保健環境			D1	D2		保健師数(人口1万人当たり)	20-44歳女性人口1万人当たり産婦人科医師数(主たる診療科)	0-9歳人口17歳以下小児数	H30 5.1	H28 12.31	H2	厚生労働省「保健師活動領域調査」	厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」	厚生労働省「医師・歯科医師調査」	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D.医療・保健環境																																																																																																					
D1	D2																																																																																																				
保健師数	産婦人科医師数(市区町村・主たる診療科)	20-44歳女性人口																																																																																																			
XX	-	XX																																																																																																			
XX	-	-																																																																																																			
XX	-	XX																																																																																																			
XX	-	-																																																																																																			
XX	-	-																																																																																																			
XX	-	-																																																																																																			
XX	-	XX																																																																																																			
XX	-	XX																																																																																																			
D.医療・保健環境																																																																																																					
D1	D2																																																																																																				
保健師数(人口1万人当たり)	20-44歳女性人口1万人当たり産婦人科医師数(主たる診療科)	0-9歳人口17歳以下小児数																																																																																																			
XX	-	XX																																																																																																			
XX	-	XX																																																																																																			
XX	-	XX																																																																																																			
XX	-	XX																																																																																																			
XX	-	-																																																																																																			
XX	-	-																																																																																																			
D.医療・保健環境																																																																																																					
D1	D2																																																																																																				
保健師数(人口1万人当たり)	20-44歳女性人口1万人当たり産婦人科医師数(主たる診療科)	0-9歳人口17歳以下小児数																																																																																																			
H30 5.1	H28 12.31	H2																																																																																																			
厚生労働省「保健師活動領域調査」	厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」	厚生労働省「医師・歯科医師調査」																																																																																																			
-	-	-																																																																																																			
-	-	-																																																																																																			
-	-	-																																																																																																			
-	-	-																																																																																																			
-	-	-																																																																																																			
-	-	-																																																																																																			
-	-	-																																																																																																			
-	-	-																																																																																																			
<p>①「元データ」シート入力の際、データが存在しない場合は空欄ではなく「- (ハイフン)」を入力する。</p>	<p>②「指標」シートに入力する際は、組み込まれた計算式により欠損データが「- (ハイフン)」と表示されたことを確認する。</p>	<p>③「偏差値」シートでも同様の対応をする。</p>																																																																																																			

5. 偏差値を確認する

対象シート



TO DO :

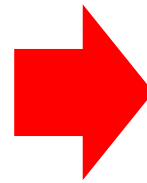
- ▶ 入力した指標をもとに偏差値が算定されているかを確認する。
- ▶ 負の指標(失業率など)の「逆向きの偏差値」を設定する。

偏差値		G経済・雇用	
No.	G1	G2	G3
データ名	昼夜間人口比	課税対象所得(納税義務者1人当たり)	男女別正規雇/比率(女性)
単位	%	千円	
時点	H27.10.1	H30.7.1	H27
資料	総務省「国勢調査」	総務省「市町村税課税状況等調」	総務省「国勢調査」
×県			
A市	63.3	62.4	
B市	54.2	60.0	
C市	58.6	55.3	
D市	49.3	55.6	
E市	44.6	65.0	
F市	42.2	50.0	
G市	62.8	44.4	
H市	46.9	35.8	
I市	51.4	55.2	
J市	53.5	51.3	
K町	51.6	50.0	
L町	43.0	42.8	
M町	47.9	31.0	
N町	30.3	46.8	
O町	48.6	59.7	
P村	38.0	68.8	
Q村	56.0	43.0	
R村	70.8	44.5	
S村	31.0	36.7	
T村	56.0	41.7	
指標の平均	99.3	2986.6	
標準偏差	4.28	414.01	

- ① 指標シートにデータをすべて入力すると、偏差値シートに偏差値が自動的に算出されるので確認します。
- ② 「完全失業率」や「刑法犯認知件数」など数値が低いほうが好ましい指標については、逆向きの偏差値を計算する必要があるため、計算式を適宜変更します。
やり方：デフォルトの計算式の末尾を「*10+50」から「*(-10)+50」に変更する。
注意点：逆向きの偏差値を算出している行については、それがわかるように行の色を変更し、逆向きであることを余白に記載してください。

計算式: $=(指標!AL10-偏差値!AL\$30)/偏差値!AL\$31*10+50$

G経済・雇用		G3		G4		G5	
No.	G1	G2	G3	G4	G5	G6	G7
データ名	昼夜間人口比	課税対象所得(納税義務者1人当たり)	男女別正規雇/比率(男性)	男女別正規雇/比率(女性)	完全失業率(20-44歳)		
単位	%	千円	%	%	%		
時点	H27.10.1	H30.7.1	H27.10.1	H27.10.1	H27.10.1		
資料	総務省「国勢調査」	総務省「市町村税課税状況等調」	総務省「国勢調査」	総務省「国勢調査」	総務省「国勢調査」		
×県							
A市	63.3	62.4	(指標)	33.8	47.3		
B市	54.2	60.0	AL10-偏差値	54.1	46.2		
C市	58.6	55.3	偏差値	42.5	50.8		
D市	49.3	55.6	AL\$30)/	43.7	31.2		
E市	44.6	65.0	偏差値	50.2	37.0		
F市	42.2	50.0	AL\$31*	66.3	38.1		
G市	62.8	44.4	10+50	37.0	49.7		



計算式: $=(指標!AN10-偏差値!AN\$30)/偏差値!AN\$31*(-10)+50$

G経済・雇用		G3		G4		G5	
No.	G1	G2	G3	G4	G5	G6	G7
データ名	昼夜間人口比	課税対象所得(納税義務者1人当たり)	男女別正規雇/比率(男性)	男女別正規雇/比率(女性)	完全失業率(20-44歳)		
単位	%	千円	%	%	%		
時点	H27.10.1	H30.7.1	H27.10.1	H27.10.1	H27.10.1		
資料	総務省「国勢調査」	総務省「市町村税課税状況等調」	総務省「国勢調査」	総務省「国勢調査」	総務省「国勢調査」		
×県							
A市	63.3	62.4	61.9	33.8	(指標)		
B市	54.2	60.0	72.6	54.1	AN10-偏差値		
C市	58.6	55.3	52.4	42.5	偏差値		
D市	49.3	55.6	49.4	43.7	AN\$30)/		
E市	44.6	65.0	50.6	50.2	偏差値		
F市	42.2	50.0	41.4	66.3	AN\$31*(-		
G市	62.8	44.4	44.6	37.0	-10)+50		

6. 分野別レーダーチャートを確認する

対象シート

指標

偏差値

分野別
レーダーチャート

分野別平均偏差値と
総合レーダーチャート

元データ

取得元

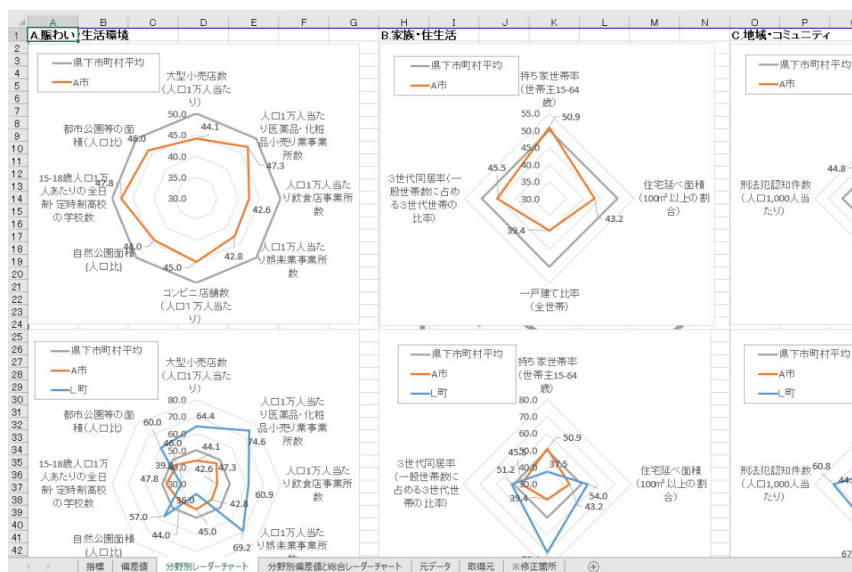
TO DO :

- ▶ 偏差値シート下部の「レーダーチャート作成用」欄にチャートを作成したい市区町村のコードを入力する
- ▶ レーダーチャートシート内のレーダーチャートを確認する

1						
2	偏差値					
3	A販わい・生活環境					
4	No.	A1	A2	A3	A4	
5	データ名	大型小売店数(人口1万人当たり)	人口1万人当たり医薬品・化粧品小売り業事業所数	人口1万人当たり飲食店事業所数	人口1万人当たり娯楽事業所数	
6	単位	店/万人	店/万人	店/万人	店/万人	
7	時点	H28.6.1	H28.6.1	H28.6.1	H28.6.1	
8	資料					
9		総務省「統計でみる市区町村のすがた」	総務省「経済センサス」	総務省「経済センサス」	総務省「経済センサス」	
30	50561	T村	32.9	40.1	35.2	36.2
31		指標の平均	1.6	6.9	49.3	6.6
32		標準偏差	0.91	2.41	18.99	4.77
33	※元データがない等の理由により偏差値					
34						
35	レーダーチャート作成用					
36	A販わい・生活環境					
37		↓番号(地方公共団体コード)を入力すると市町村名および数値が自動的に変わり、「分野別レーダーチャート」シートのレーダーチャートに反映されます	大型小売店数(人口1万人当たり)	人口1万人当たり医薬品・化粧品小売り業事業所数	人口1万人当たり飲食店事業所数	人口1万人当たり娯楽事業所数
38	50201	A市	44.1	47.3	42.6	42.8
39	50304	L町	64.4	74.6	60.9	69.2
40	県下市町村平均					
41			50.0	50.0	50.0	50.0
42	指標 偏差値 分野別レーダーチャート 分野別平均偏差値					

① 偏差値シート下部にある「レーダーチャート作成用」のA列に、レーダーチャートを作成したい地方公共団体コードを入力します。入力すると自動的にその市区町村の偏差値が表示されます。

② 分野別レーダーチャートのシートに移動し、入力した市区町村のレーダーチャートが作成されているかを確認してください。



7. 総合レーダーチャートを確認する

対象シート

指標

偏差値

分野別
レーダーチャート

**分野別平均偏差値と
総合レーダーチャート**

元データ

取得元

TO DO :

- ▶ 「分野別平均偏差値と総合レーダーチャート」シート下部の「レーダーチャート作成用」欄にチャートを作成したい市区町村のコードを入力する。
- ▶ シート内でのレーダーチャートを確認する

26	レーダーチャート作成用														
27	↓番号(地方公共団体コード)を入力すると市町村名および数値が自動的に変わり、右のレーダーチャートに反映されます														
28		賑わい・生活環境	家族・住生活	地域・コミュニティ	医療・保健環境	子育て支援サービス	働き方・男女共同参画	経済・雇用	合計特殊出生率(ベイズ推計値)	未婚率(女性)(25~39歳)	未婚率(男性)(25~39歳)	有配偶出生率(15~49歳)	合計特殊出生率内訳:第1子	合計特殊出生率内訳:第2子	合計特殊出生率内訳:第3子以降
29	県下市町村平均	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
30	50201 A市	44.9	44.7	49.5	48.5	46.2	54.2	54.1	43.4	51.3	51.5	53.7	51.9	47.2	43.9
31	50304 L町	57.6	53.3	57.1	44.2	50.8	49.9	50.7	43.4	48.1	35.9	51.6	55.3	41.9	45.6

分野別平均偏差値

合計特殊出生率等

県下市町村平均 偏差値 分野別レーダーチャート 分野別平均偏差値と総合レーダーチャート 元データ 取得元

- ① 「分野別平均偏差値と総合レーダーチャートシート」下部にある「レーダーチャート作成用」の表内に、ステップ6と同じ要領でレーダーチャートを作成したい市区町村の地方公共団体コードを入力します。
- ② 表の下に分野別平均偏差値及び合計特殊出生率等のレーダーチャートが出来上がったことを確認します。

Ⅲ. 補足

困ったときは・・・

対象シート

指標

偏差値

分野別
レーダーチャート

分野別平均偏差値と
総合レーダーチャート

元データ

取得元

- ① 利用したいデータの取得年と国勢調査の年が合わない。
→国勢調査だけでなく「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」調査を活用するなどして、なるべく利用したいデータの取得年と割合計算の分母に使う人口数などの年が合致するようにしてください。
- ② ブックが崩れてしまった。
→分野や項目の境界の行やセルを変更してしまうと計算式が崩れてしまう可能性があります。なるべく項目内の中央寄りのセルや行を選択し、データを抜き差しするようにしてください。
- ③ デフォルトの指標（あらかじめ入っている指標）が自分の地域の個性に合わない
→デフォルトの指標は適宜変更いただいて構いません。データの出典や算出式が後から見ても再現できるような形で指標を作成ください。
- ④ 人口データなど、すでに都道府県としてまとめたものがある
→正確かつ迅速にアクセスできるデータが都道府県などにある場合は、そちらを活用してください。特に年齢別のデータなどは国の統計では5歳刻みになっていることもあり、求めるデータがダウンロードできない可能性があります。